

下水道事業特別会計予算説明書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	38	38	0
2 使用料及び手数料	273,071	261,651	11,420
3 国庫支出金	137,000	170,000	33,000
4 繰入金	688,483	728,531	40,048
5 諸収入	1	1	0
6 市債	260,391	282,800	22,409
歳入合計	1,358,984	1,443,021	84,037

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 下 水 道 費	769,584	815,021	45,437	137,000	260,391	314,950	57,243	
2 公 債 費	585,400	624,000	38,600			369,572	215,828	
3 予 備 費	4,000	4,000	0			4,000		
歳 出 合 計	1,358,984	1,443,021	84,037	137,000	260,391	688,522	273,071	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道費負担金	38	38	0	1 維持管理費負担金	38	維持管理費負担金 38
計	38	38	0			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	272,600	261,200	11,400	1 現年度分	268,000	下水道使用料現年度分 268,000
				2 滞納繰越分	4,600	下水道使用料滞納繰越分 4,600
計	272,600	261,200	11,400			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 手数料	471	451	20	1 総務手数料	471	総務手数料 471
計	471	451	20			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 下水道費国庫補助金	112,000	136,000	24,000	1 下水道事業費補助金	86,000	下水道事業費補助金 86,000
				2 地方創生汚水処理施設整備推進交付金	26,000	地方創生汚水処理施設整備推進交付金 26,000
2 特定防衛施設周辺整備調整交付金	25,000	34,000	9,000	1 特定防衛施設周辺整備調整交付金	25,000	特定防衛施設周辺整備調整交付金 25,000
計	137,000	170,000	33,000			

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	688,483	728,531	40,048	1 一般会計繰入金	688,483	一般会計繰入金 688,483
計	688,483	728,531	40,048			

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

(款) 6 市債

(項) 1 市債

1 下水道債	260,391	282,800	22,409	1 下水道事業債	260,391	下水道事業債 260,391
計	260,391	282,800	22,409			

3 歳 出

(款) 1 下水道費

(項) 1 総務費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 総務管理費	320,196	322,014	1,818		21,206	251,096	47,894	2 給 料	21,176	人件費 (下水道特会・総務管理費) 下水道維持管理事業 下水道普及促進事業	
								3 職員手当等	13,416		41,809
								4 共 済 費	7,217		276,405
								8 報 償 費	1		1,982
								9 旅 費	291		
								11 需 用 費	13,730		
								12 役 務 費	254		
								13 委 託 料	44,673		
								19 負担金、補助 及び交付金	214,375		
								23 償還金、利子 及び割引料	200		
27 公 課 費	4,863										
計	320,196	322,014	1,818		21,206	251,096	47,894				

(款) 1 下水道費

(項) 2 事業費

1 下水道整備費	449,388	493,007	43,619	137,000	239,185	63,854	9,349	2 給 料	8,836	人件費 (下水道特会・下水道整備費) 公共下水道建設事業 流域下水道整備事業	
								3 職員手当等	5,716		17,597
								4 共 済 費	3,045		356,542
										75,249	

下水道事業特別会計

(款) 1 下水道費

(項) 2 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								9旅費	43	
								11需用費	866	
								12役務費	448	
								13委託料	37,863	
								14使用料及び賃借料	1,231	
								15工事請負費	299,500	
								19負担金、補助及び交付金	75,281	
								22補償、補填及び賠償金	16,550	
								27公課費	9	
計	449,388	493,007	43,619	137,000	239,185	63,854	9,349			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1元金	493,000	520,700	27,700			311,238	181,762	23償還金、利子及び割引料	493,000	下水道事業債元金償還事業	493,000
2利子	92,400	103,300	10,900			58,334	34,066	23償還金、利子及び割引料	92,400	下水道事業債利子償還事業	92,400
計	585,400	624,000	38,600			369,572	215,828				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	4,000	4,000	0			4,000				予備費(下水道特会)	4,000
計	4,000	4,000	0			4,000					

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	() 9		30,012	18,037	48,049	10,262	58,311	児童手当 1,095
前年度	() 9		33,620	19,601	53,221	11,711	64,932	児童手当 960
比 較	()		△ 3,608	△ 1,564	△ 5,172	△ 1,449	△ 6,621	135

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	時間外 勤務手当	住居手当	期末勤勉 手 当	寒冷地 手 当
	本年度	1,818	748	233	1,991		12,706	541
	前年度	1,440	748	307	1,619	972	13,984	531
	比 較	378		△ 74	372	△ 972	△ 1,278	10

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,608	昇給に伴う増減分	140	昇給職員数 9人(うち増額となった職員数 9人) 平均昇給率 1.78%	
		その他の増減分	△ 3,748	新陳代謝 等による減額 職員数の内訳 今年度 9人 前年度 9人 増減 0人	
職員手当	△ 1,564	その他の増減分	△ 1,564	新陳代謝 等による減額	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,675
	平均給与月額(円)	354,782
	平均年齢(歳)	38.11
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	288,975
	平均給与月額(円)	338,855
	平均年齢(歳)	38.25

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	円 148,600	円 148,600
大 学 卒	円 180,700	円 180,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成三十一年一月一日現在	7級	()	()
	6級	() 1	() 11.1
	5級	() 1	() 11.1
	4級	() 2	() 22.2
	3級	() 2	() 22.2
	2級	() 1	() 11.1
	1級	() 2	() 22.3
	計	() 9	() 100.0
平成三十年一月一日現在	7級	()	()
	6級	() 1	() 12.5
	5級	() 2	() 25.0
	4級	()	()
	3級	() 3	() 37.5
	2級	()	()
	1級	() 2	() 25.0
	計	() 8	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職 課	長	課 長 補 佐	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給			
区分		一般行政職	
本 年 度	職員数	(A) (人)	9
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9
	号級数別内訳	2号給(人)	2
		4号給(人)	7
比率	(B) / (A) (%)	100.00	
前 年 度	職員数	(A) (人)	9
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9
	号級数別内訳	2号給(人)	0
		4号給(人)	9
比率	(B) / (A) (%)	100.00	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	
前 年 度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	
国 の 制 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	取高限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

地方債の29年度末における現在高並びに30年度末及び
31年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込み		平成31年度末 現在高見込額
			平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還見込額	
1 普通債	5,632,343	5,394,443	260,391	493,000	5,161,834
(1) 下水道	5,632,343	5,394,443	260,391	493,000	5,161,834
合 計	5,632,343	5,394,443	260,391	493,000	5,161,834

国民健康保険特別会計予算説明書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,107,981	1,137,897	29,916
2 使用料及び手数料	800	970	170
3 国庫支出金	1	1	0
4 県支出金	3,574,622	3,604,147	29,525
5 財産収入	167	178	11
6 繰入金	570,035	630,098	60,063
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	10,195	10,190	5
9 市債	1	1	0
歳入合計	5,263,803	5,383,483	119,680

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	165,779	169,303	3,524			163,173	2,606
2 保 険 給 付 費	3,491,657	3,573,671	82,014	3,470,348		13,710	7,599
3 国民健康保険事業費納付金	1,497,621	1,481,481	16,140	72,219	1	270,188	1,155,213
4 共 同 事 業 拠 出 金	3	3	0			3	
5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	1	0				1
6 保 健 事 業 費	65,771	66,042	271	29,354		191	36,226
7 基 金 積 立 金	167	178	11				167
8 公 債 費	1	1	0	1			
9 諸 支 出 金	12,803	12,803	0	2,701		5,000	5,102
10 予 備 費	30,000	80,000	50,000				30,000
歳 出 合 計	5,263,803	5,383,483	119,680	3,574,623	1	452,265	1,236,914

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者国民健康保険税	1,106,090	1,131,952	25,862	1 医療給付費分現年課税分	738,581	一般被保険者医療給付費分現年課税分 673,093 一般被保険者医療給付費分特別徴収現年課税分 65,488
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	239,583	一般被保険者後期高齢者支援金分現年課税分 218,355 一般被保険者後期高齢者支援金分特別徴収現年課税分 21,228
				3 介護納付金分現年課税分	96,955	一般被保険者介護納付金分現年課税分 96,954 一般被保険者介護納付金分特別徴収現年課税分 1
				4 医療給付費分滞納繰越分	21,494	一般被保険者医療給付費分滞納繰越分 21,494
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,904	一般被保険者後期高齢者支援金分滞納繰越分 5,904
				6 介護納付金分滞納繰越分	3,573	一般被保険者介護納付金分滞納繰越分 3,573
2 退職被保険者等国民健康保険税	1,891	5,945	4,054	1 医療給付費分現年課税分	862	退職被保険者等医療給付費分現年課税分 861 退職被保険者等医療給付費分特別徴収現年課税分 1
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	281	退職被保険者等後期高齢者支援金分現年課税分 280 退職被保険者等後期高齢者支援金分特別徴収現年課税分 1
				3 介護納付金分現年課税分	300	退職被保険者等介護納付金分現年課税分 299 退職被保険者等介護納付金分特別徴収現年課税分 1
				4 医療給付費分滞納繰越分	279	退職被保険者等医療給付費分滞納繰越分 279
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	105	退職被保険者等後期高齢者支援金分滞納繰越分 105

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				6 介護納付金分滞納繰越分	64	退職被保険者等介護納付金分滞納繰越分 64
計	1,107,981	1,137,897	29,916			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	800	970	170	1 督促手数料	800	督促手数料 800
計	800	970	170			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0	1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金 1
計	1	1	0			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県負担金・補助金

1 保険給付費等交付金	3,572,171	3,601,038	28,867	1 保険給付費等交付金(普通交付金)	3,470,348	保険給付費等交付金(普通交付金) 3,470,348
				2 保険給付費等交付金(特別交付金)	101,823	保険者努力支援分 21,368 特別調整交付金分 40,576 県繰入分(2号分) 31,893 特定健康診査等負担金 7,986
2 乳幼児医療対策事業費補助金	1	283	282	1 乳幼児医療対策事業費補助金	1	乳幼児医療対策事業費補助金 1
3 ひとり親家庭医療対策事業費補助金	1,459	1,605	146	1 ひとり親家庭医療対策事業費補助金	1,459	ひとり親家庭医療対策事業費補助金 1,459

(款) 4 県支出金

(項) 1 県負担金・補助金

4 重度心身障害者医療対策事業費補助金	990	1,220	230	1 重度心身障害者医療対策事業費補助金	990	重度心身障害者医療対策事業費補助金	990
計	3,574,621	3,604,146	29,525				

(款) 4 県支出金

(項) 2 財政安定化基金支出金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0	1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金	1
計	1	1	0				

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	167	178	11	1 利子及び配当金	167	利子及び配当金	167
計	167	178	11				

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	447,072	457,799	10,727	1 保険基盤安定繰入金	241,908	保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	150,990
						保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	90,918
				2 職員給与費等繰入金	165,686	職員給与費等繰入金	165,686
				3 出産育児一時金等繰入金	11,200	出産育児一時金等繰入金	11,200
				4 財政安定化支援事業繰入金	9,032	財政安定化支援事業繰入金	9,032

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				5 医療費対策事業繰入金	19,246	医療費対策事業繰入金 19,246
計	447,072	457,799	10,727			

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	122,963	172,299	49,336	1 財政調整基金繰入金	122,963	財政調整基金繰入金 122,963
計	122,963	172,299	49,336			

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	5,000	5,000	0	1 一般被保険者延滞金	5,000	一般被保険者延滞金 5,000
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金 1
計	5,001	5,001	0			

(款) 8 諸収入

(項) 2 受託事業収入

1 特定健康診査等受託料	1	1	0	1 特定健康診査等受託料	1	特定健康診査等受託料 1
計	1	1	0			

(款) 8 諸収入

(項) 3 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	5,002	5,000	2	1 一般被保険者第三者納付金	5,002	一般被保険者第三者納付金(現年分) 一般被保険者第三者納付金(過年分) 一般被保険者第三者納付金(葬祭費分)	1 5,000 1
2 退職被保険者等第三者納付金	2	1	1	1 退職被保険者等第三者納付金	2	退職被保険者等第三者納付金(現年分) 退職被保険者等第三者納付金(過年分)	1 1
3 一般被保険者返納金	2	1	1	1 一般被保険者返納金	2	一般被保険者返納金(現年分) 一般被保険者返納金(過年分)	1 1
4 退職被保険者等返納金	2	1	1	1 退職被保険者等返納金	2	退職被保険者等返納金(現年分) 退職被保険者等返納金(過年分)	1 1
5 雑入	185	185	0	1 雑入	185	雑入(特定健康診査受診者負担金) 雑入(指定公費返還金) 滞納処分費 雑入(出産育児一時金) 雑入(療養給付費等負担金) 雑入(療養給付費等交付金)	1 180 1 1 1 1
計	5,193	5,188	5				

(款) 9 市債

(項) 1 財政安定化基金貸付金

1 財政安定化基金貸付金	1	1	0	1 財政安定化基金貸付金	1	財政安定化基金貸付金	1
計	1	1	0				

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	150,413	154,402	3,989			147,807	2,606	2 給 料	59,144	国保事業 人件費 (国保特会・一般管理費)	34,286 116,127
								3 職員手当等	36,473		
								4 共 済 費	21,667		
								7 賃 金	7,701		
								9 旅 費	44		
								11 需 用 費	925		
								12 役 務 費	8,322		
								13 委 託 料	10,586		
								14 使用料及び 賃 借 料	5,455		
								19 負担金、補助 及び交付金	96		
2 連合会負担金	1,603	1,708	105			1,603		19 負担金、補助 及び交付金	1,603	国保連合会負担金事業	1,603
計	152,016	156,110	4,094			149,410	2,606				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

1 賦課徴収費	11,669	11,025	644			11,669		4 共 済 費	257	国保税賦課事業 国保税徴収事業	8,408 3,261
								7 賃 金	4,937		

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

								9旅 費	7	
								11需 用 費	282	
								12役 務 費	3,668	
								13委 託 料	1,967	
								14使用料及び 賃 借 料	551	
計	11,669	11,025	644			11,669				

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1運営協議 会費	312	366	54			312		1報 酬	312	国保運営協議会事業	312
計	312	366	54			312					

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

1趣旨普及 費	1,782	1,802	20			1,782		11需 用 費	1,782	国保趣旨普及事業	1,782
計	1,782	1,802	20			1,782					

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1一般被保 険者療養 給付費	2,985,246	3,027,019	41,773	2,985,246				19負担金、補助 及び交付金	2,985,246	国保一般被保険者療養給付事業	2,985,246
2退職被保 険者等療 養給付費	6,342	28,035	21,693	6,342				19負担金、補助 及び交付金	6,342	国保退職被保険者等療養給付事業	6,342

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
3 一般被保険者療養費	36,714	37,237	523	36,714				19 負担金、補助及び交付金	36,714	国保一般被保険者療養費支給事業	36,714
4 退職被保険者等療養費	100	500	400	100				19 負担金、補助及び交付金	100	国保退職被保険者等療養費支給事業	100
5 審査支払手数料	9,438	8,820	618	9,438				12 役務費	9,438	国保審査手数料支払事業	9,438
計	3,037,840	3,101,611	63,771	3,037,840							

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	430,996	441,485	10,489	430,996				19 負担金、補助及び交付金	430,996	国保一般被保険者高額療養費支給事業	430,996
2 退職被保険者等高額療養費	1,000	5,354	4,354	1,000				19 負担金、補助及び交付金	1,000	国保退職被保険者等高額療養費支給事業	1,000
3 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500				19 負担金、補助及び交付金	500	一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	500

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

4退職被保険者高額介護合算療養費	10	10	0	10				19負担金、補助及び交付金	10	退職被保険者高額介護合算療養費支給事業	10
計	432,506	447,349	14,843	432,506							

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1一般被保険者移送費	1	100	99	1				19負担金、補助及び交付金	1	国保一般被保険者移送費支給事業	1
2退職被保険者等移送費	1	100	99	1				19負担金、補助及び交付金	1	国保退職被保険者等移送費支給事業	1
計	2	200	198	2							

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1出産育児一時金	16,809	21,011	4,202			13,710	3,099	12役 務 費	9	国保出産育児一時金支給事業	16,809
								19負担金、補助及び交付金	16,800		
計	16,809	21,011	4,202			13,710	3,099				

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1葬祭費	4,500	3,500	1,000				4,500	19負担金、補助及び交付金	4,500	国保葬祭費支給事業	4,500
計	4,500	3,500	1,000				4,500				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般被保険者医療給付費分	1,065,019	1,064,552	467	65,779	1	191,195	808,044	19 負担金、補助及び交付金	1,065,019	一般被保険者医療給付費事業	1,065,019
2 退職被保険者等医療給付費分	404	4,079	3,675				404	19 負担金、補助及び交付金	404	退職被保険者等医療給付費事業	404
計	1,065,423	1,068,631	3,208	65,779	1	191,195	808,448				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	305,699	285,791	19,908	5,273		54,677	245,749	19 負担金、補助及び交付金	305,699	一般被保険者後期高齢者支援金事業	305,699
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	124	1,175	1,051				124	19 負担金、補助及び交付金	124	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	124
計	305,823	286,966	18,857	5,273		54,677	245,873				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1 介護納付金分	126,375	125,884	491	1,167		24,316	100,892	19 負担金、補助及び交付金	126,375	介護納付金事業	126,375
計	126,375	125,884	491	1,167		24,316	100,892				

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

1 その他共同事業拠出金	3	3	0			3		19 負担金、補助及び交付金	3	国保退職者リスト事業	3
計	3	3	0			3					

(款) 5 財政安定化基金拠出金

(項) 1 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	19 負担金、補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金事業	1
計	1	1	0				1				

(款) 6 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	33,869	35,675	1,806	29,288		1	4,580	11 需用費	727	国保特定健康診査等事業	33,869
								12 役務費	1,982		
								13 委託料	29,663		
								14 使用料及び賃借料	490		
								19 負担金、補助及び交付金	1,007		
計	33,869	35,675	1,806	29,288		1	4,580				

(款) 6 保健事業費

(項) 2 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 疾病予防費	25,383	23,931	1,452	57			25,326	12 役務費 13 委託料 19 負担金、補助及び交付金	3,114 21,169 1,100	国保疾病予防事業	25,383
2 保健衛生普及費	4,051	4,056	5	9		190	3,852	12 役務費 13 委託料	2,298 1,753	国保保健衛生普及事業	4,051
3 重症化予防事業費	2,468	2,380	88				2,468	11 需用費 14 使用料及び賃借料	120 2,348	重症化予防事業	2,468
計	31,902	30,367	1,535	66		190	31,646				

(款) 7 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 財政調整基金積立金	167	178	11				167	25 積立金	167	国保基金積立事業	167
計	167	178	11				167				

(款) 8 公債費

(項) 1 財政安定化基金償還金

1 財政安定化基金償還金	1	1	0	1				23 償還金、利子及び割引料	1	財政安定化基金償還事業	1
計	1	1	0	1							

(款) 9 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	10,000	10,000	0			5,000	5,000	23 償還金、利子及び割引料	10,000	一般被保険者国保税還付事業	10,000
2 退職被保険者等保険税還付金	101	101	0				101	23 償還金、利子及び割引料	101	退職被保険者等国保税還付事業	101
3 償還金	2	2	0	1			1	23 償還金、利子及び割引料	2	国保療養給付費負担金等償還事業 国保償還金事業	1 1
計	10,103	10,103	0	1		5,000	5,102				

(款) 9 諸支出金

(項) 2 他会計繰出金

1 直診施設会計繰出金	2,700	2,700	0	2,700				28 繰出金	2,700	国保直診施設会計繰出事業	2,700
計	2,700	2,700	0	2,700							

(款) 10 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	30,000	80,000	50,000				30,000			予備費(国保特会)	30,000
計	30,000	80,000	50,000				30,000				

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	調整手当	寒冷地 手 当	その他 手 当			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	17	312					312		312	
	計	17	312					312		312	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	15	366					366		366	
	計	15	366					366		366	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	2	△ 54					△ 54		△ 54	
	計	2	△ 54					△ 54		△ 54	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	() 15		59,144	35,033	94,177	20,510	114,687	児童手当 1,440
前年度	() 15		59,593	35,566	95,159	20,768	115,927	児童手当 1,250
比較	()		△ 449	△ 533	△ 982	△ 258	△ 1,240	190

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	時間外 勤務手当	住居手当	期末勤勉 手 当	寒冷地 手 当
	本年度	2,082	748	400	5,449	606	24,854	894
	前年度	1,782	748	450	6,787	324	24,647	828
	比較	300		△ 50	△ 1,338	282	207	66

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 449	昇給に伴う増減分	186 昇給職員数 14人(うち増額となった職員数 14人) 平均昇給率 1.26%	
		その他の増減分	△ 635 新陳代謝 等による減額 職員数の内訳 今年度 15人 前年度 15人 増減 0人	
職員手当	△ 533	その他の増減分	△ 533 新陳代謝 等による減額	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	看護保健職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,436	356,600
	平均給与月額(円)	372,339	385,833
	平均年齢(歳)	42.43	42.00
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,871	332,500
	平均給与月額(円)	379,746	360,538
	平均年齢(歳)	42.36	41.00

イ 初任給

区 分	一般行政職	看護保健職	国の制度
			一般行政職
高 校 卒	円(短大三卒) 148,600	円 213,500	円 148,600
大 学 卒	180,700	219,000	180,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			看護保健職	
	級	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成三十一年一月一日現在	7級	()	()	(三表)	
	6級	() 1	() 7.1	()	()
	5級	() 6	() 42.9	() 1	() 100.0
	4級	() 2	() 14.3	()	()
	3級	() 1	() 7.1	()	()
	2級	() 4	() 28.6	()	()
	1級	()	()	()	()
	計	() 14	() 100.0	() 1	() 100.0
平成三十年一月一日現在	7級	()	()	(三表)	
	6級	() 1	() 7.1	()	()
	5級	() 7	() 50.0	()	()
	4級	() 2	() 14.3	() 1	() 100.0
	3級	()	()	()	()
	2級	() 2	() 14.3	()	()
	1級	() 2	() 14.3	()	()
	計	() 14	() 100.0	() 1	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	課 長	課 長 補 佐	主 幹	主 査	主 任	主 事
看 護 保 健 職		主 幹				

エ 昇給					
区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	看 護 保 健 職	
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	15	14	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人)	14	13	1
	号 級 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	3	3	0
		3 号 給 (人)	0	0	0
		4 号 給 (人)	11	10	1
比 率	(B) / (A) (%)	93.33	92.86	100.00	
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	15	14	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人)	14	13	1
	号 級 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	0	0	0
		3 号 給 (人)	0	0	0
		4 号 給 (人)	14	13	1
比 率	(B) / (A) (%)	93.33	92.86	100.00	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	
前 年 度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	
国 の 制 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

後期高齢者医療特別会計予算説明書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	383,876	317,281	66,595
2 使用料及び手数料	76	76	0
3 国庫支出金	0	675	675
4 繰入金	642,756	630,335	12,421
5 諸収入	1,005	1,005	0
歳入合計	1,027,713	949,372	78,341

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	7,374	8,800	1,426			7,373	1
2 分 担 金 及 び 負 担 金	1,009,338	929,571	79,767			625,383	383,955
3 諸 支 出 金	1,001	1,001	0				1,001
4 予 備 費	10,000	10,000	0			10,000	
歳 出 合 計	1,027,713	949,372	78,341			642,756	384,957

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 後期高齢者医療保険料	383,876	317,281	66,595	1 特別徴収保険料	231,260	現年度分 231,260
				2 普通徴収保険料現年度分	151,861	現年度分 151,861
				3 普通徴収保険料滞納繰越分	755	滞納繰越分 755
計	383,876	317,281	66,595			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 証明手数料	1	1	0	1 証明手数料	1	納付証明手数料 1
2 督促手数料	75	75	0	1 督促手数料	75	督促手数料 75
計	76	76	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

後期高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0	675	675			廃目整理
計	0	675	675			

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	45,707	46,324	617	1 事務費繰入金	45,707	事務費繰入金 45,707
2 保険基盤安定繰入金	122,745	133,976	11,231	1 保険基盤安定繰入金	122,745	保険基盤安定繰入金 122,745

後期高齢者医療特別会計

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3 医療給付費繰入金	474,304	450,035	24,269	1 医療給付費繰入金	474,304	医療給付費繰入金 474,304
計	642,756	630,335	12,421			

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金 1
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料 1
計	2	2	0			

(款) 5 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,000	1,000	0	1 保険料還付金	1,000	保険料還付金 1,000
2 還付加算金	1	1	0	1 還付加算金	1	還付加算金 1
計	1,001	1,001	0			

(款) 5 諸収入

(項) 3 雑入

1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
2 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
計	2	2	0			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1一般管理費	5,166	5,896	730			5,166		9旅 費 11需 用 費 12役 務 費 13委 託 料 14使用料及び賃借料	105 197 3,559 1,165 140	後期高齢者医療事業 5,166
計	5,166	5,896	730			5,166				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1賦課徴収費	2,208	2,904	696			2,207	1	9旅 費 11需 用 費 12役 務 費 13委 託 料 14使用料及び賃借料	7 101 1,004 797 299	後期高齢者医療賦課事業 後期高齢者医療徴収事業	1,485 723
計	2,208	2,904	696			2,207	1				

後期高齢者医療特別会計

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 後期高齢者医療負担金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者医療負担金	1,009,338	929,571	79,767			625,383	383,955	19 負担金、補助及び交付金	1,009,338	後期高齢者医療負担金事業 1,009,338
計	1,009,338	929,571	79,767			625,383	383,955			

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,001	1,001	0				1,001	23 償還金、利子及び割引料	1,001	後期高齢者医療保険料還付事業 1,001
計	1,001	1,001	0				1,001			

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0			10,000				予備費(後期高齢者医療特会) 10,000
計	10,000	10,000	0			10,000				

介 護 保 険 特 別 会 計 予 算 説 明 書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保 険 料	853,807	863,671	9,864
2 分 担 金 及 び 負 担 金	9,410	8,899	511
3 使 用 料 及 び 手 数 料	146	146	0
4 国 庫 支 出 金	1,071,172	1,014,500	56,672
5 支 払 基 金 交 付 金	1,155,280	1,096,212	59,068
6 県 支 出 金	621,781	594,689	27,092
7 財 産 収 入	281	152	129
8 繰 入 金	749,591	655,658	93,933
9 繰 越 金	1	1	0
10 諸 収 入	10,224	12,389	2,165
歳 入 合 計	4,471,693	4,246,317	225,376

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	85,530	78,925	6,605			85,381	149
2 保 険 給 付 費	4,215,110	3,996,337	218,773	1,622,250		1,760,767	832,093
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	1	0				1
4 基 金 積 立 金	281	152	129			281	
5 地 域 支 援 事 業 費	159,769	159,900	131	70,703		68,351	20,715
6 諸 支 出 金	1,002	1,002	0				1,002
7 予 備 費	10,000	10,000	0			10,000	
歳 出 合 計	4,471,693	4,246,317	225,376	1,692,953		1,924,780	853,960

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者保険料	853,807	863,671	9,864	1 特別徴収保険料現年度分	788,914	特別徴収保険料現年度分 788,914
				2 普通徴収保険料現年度分	63,485	普通徴収保険料現年度分 63,485
				3 普通徴収保険料滞納繰越分	1,408	普通徴収保険料滞納繰越分 1,408
計	853,807	863,671	9,864			

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 認定審査会負担金	9,410	8,899	511	1 認定審査会共同設置負担金	9,410	認定審査会共同設置負担金 9,410
計	9,410	8,899	511			

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 総務手数料	1	1	0	1 総務手数料	1	総務手数料 1
2 督促手数料	145	145	0	1 督促手数料	145	督促手数料 145
計	146	146	0			

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金	768,697	726,073	42,624	1 現年度分	768,696	介護給付費国庫負担金現年度分 768,696
				2 過年度分	1	介護給付費国庫負担金過年度分 1
計	768,697	726,073	42,624			

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 調整交付金	252,339	244,521	7,818	1 現年度分	252,338	調整交付金現年度分 252,338
				2 過年度分	1	調整交付金過年度分 1
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	15,927	15,927	0	1 現年度分	15,927	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)現年度分 15,927
3 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	25,209	27,979	2,770	1 現年度分	25,209	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)現年度分 25,209
4 保険者機能強化推進交付金	9,000	0	9,000	1 保険者機能強化推進交付金	9,000	保険者機能強化推進交付金 9,000
計	302,475	288,427	14,048			

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,138,079	1,079,011	59,068	1 現年度分	1,138,078	介護給付費交付金現年度分 1,138,078
				2 過年度分	1	介護給付費交付金過年度分 1
2 地域支援事業支援交付金	17,201	17,201	0	1 現年度分	17,201	地域支援事業支援交付金現年度分 17,201
計	1,155,280	1,096,212	59,068			

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

1 介護給付費負担金	601,213	572,736	28,477	1 現年度分	601,212	介護給付費県負担金現年度分	601,212
				2 過年度分	1	介護給付費県負担金過年度分	1
計	601,213	572,736	28,477				

(款) 6 県支出金

(項) 2 財政安定化基金支出金

1 貸付金	1	1	0	1 貸付金	1	財政安定化基金貸付金	1
計	1	1	0				

(款) 6 県支出金

(項) 3 県補助金

1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	7,963	7,963	0	1 現年度分	7,963	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)現年度分	7,963
				2 過年度分			
2 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	12,604	13,989	1,385	1 現年度分	12,604	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)現年度分	12,604
				2 過年度分			
計	20,567	21,952	1,385				

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	281	152	129	1 利子及び配当金	281	利子及び配当金	281
計	281	152	129				

(款) 8 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	526,889	499,542	27,347	1 現年度分	526,888	介護給付費繰入金現年度分	526,888
				2 過年度分	1	介護給付費繰入金過年度分	1

(款) 8 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	28,326	19,087	9,239	1 現年度分	28,326	地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 現年度分 28,326
3 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	12,606	14,000	1,394	1 現年度分	12,606	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 現年度分 12,606
4 低所得者保険料軽減繰入金	28,495	8,117	20,378	1 現年度分	28,494	低所得者保険料軽減繰入金現年度分 28,494
				2 過年度分	1	低所得者保険料軽減繰入金過年度分 1
5 その他繰入金	85,971	79,877	6,094	1 職員給与費等繰入金	62,699	職員給与費等繰入金 62,699
				2 要介護認定等事務費繰入金	23,272	要介護認定等事務費繰入金 23,272
計	682,287	620,623	61,664			

(款) 8 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	67,304	35,035	32,269	1 介護給付費準備基金繰入金	67,304	介護給付費準備基金繰入金 67,304
計	67,304	35,035	32,269			

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金	1
計	1	1	0				

(款) 10 諸収入

(項) 2 雑入

1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
2 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
3 返納金	1	1	0	1 返納金	1	返納金	1
4 雑入	10,220	12,385	2,165	1 雑入	10,220	雑入 雑入(高齢者筋力向上トレーニング事業) 雑入(閉じこもり防止・認知症支援事業(ミニデイ)) 雑入(介護保険特別徴収分) 雑入(口腔機能向上・訪問型) 雑入(食の自立支援事業本人負担金) 雑入(自立支援ヘルパー事業本人負担金) 雑入(介護予防ケアマネジメント負担金)	1 680 2,716 1 43 5,791 937 51
計	10,223	12,388	2,165				

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単 位 : 千 円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	55,134	48,911	6,223			55,131	3	2 給 料	17,444	介護保険事業 人件費 (介護保険特会・介護保険事業)	21,774
								3 職 員 手 当 等	10,261		33,360
								4 共 済 費	8,271		
								7 賃 金	16,989		
								9 旅 費	49		
								11 需 用 費	95		
								12 役 務 費	962		
								13 委 託 料	174		
								14 使 用 料 及 び 賃 借 料	671		
								18 備 品 購 入 費	130		
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	88										
計	55,134	48,911	6,223			55,131	3				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	3,381	3,492	111			3,235	146	9 旅 費	7	介護保険料徴収事業 介護保険料賦課事業	904
								11 需 用 費	168		2,477
								12 役 務 費	1,799		

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

								13委託料	1,108	
								14使用料及び賃借料	299	
計	3,381	3,492	111			3,235	146			

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

1介護認定審査会費	8,505	8,214	291			8,505		1報酬	5,307	介護認定審査会事業	8,505
								9旅費	51		
								11需用費	278		
								12役務費	249		
								14使用料及び賃借料	2,620		
2認定調査等費	18,162	17,844	318			18,162		9旅費	130	要介護認定等事業	18,162
								11需用費	737		
								12役務費	12,277		
								13委託料	4,885		
								14使用料及び賃借料	133		
計	26,667	26,058	609			26,667					

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1趣旨普及費	165	281	116			165		11需用費	165	介護保険趣旨普及事業	165
計	165	281	116			165					

(款) 1 総務費

(項) 5 運営協議会費

1運営協議会費	183	183	0			183		1報酬	183	介護保険運営協議会事業	183
計	183	183	0			183					

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

1居宅介護サービス給付費	1,414,680	1,374,877	39,803	544,462		590,951	279,267	19負担金、補助及び交付金	1,414,680	居宅介護サービス費支給事業	1,414,680
2特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1	19負担金、補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス費支給事業	1
3地域密着型介護サービス給付費	996,518	855,507	141,011	383,525		416,274	196,719	19負担金、補助及び交付金	996,518	地域密着型介護サービス費支給事業	996,518
4特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1	19負担金、補助及び交付金	1	特例地域密着型介護サービス費支給事業	1

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

5施設介護サービス給付費	1,270,898	1,255,272	15,626	489,125		530,889	250,884	19負担金、補助及び交付金	1,270,898	施設介護サービス費支給事業	1,270,898
6特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1	19負担金、補助及び交付金	1	特例施設介護サービス費支給事業	1
7居宅介護福祉用具購入費	3,255	3,216	39	1,253		1,360	642	19負担金、補助及び交付金	3,255	居宅介護福祉用具購入費支給事業	3,255
8居宅介護住宅改修費	11,861	11,720	141	4,565		4,954	2,342	19負担金、補助及び交付金	11,861	居宅介護住宅改修費支給事業	11,861
9居宅介護サービス計画給付費	170,321	161,981	8,340	65,551		71,149	33,621	19負担金、補助及び交付金	170,321	居宅介護サービス計画費支給事業	170,321
10特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1	19負担金、補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス計画費支給事業	1
計	3,867,537	3,662,577	204,960	1,488,481		1,615,577	763,479				

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

1介護予防サービス給付費	28,846	26,615	2,231	11,102		12,050	5,694	19負担金、補助及び交付金	28,846	介護予防サービス費支給事業	28,846
--------------	--------	--------	-------	--------	--	--------	-------	---------------	--------	---------------	--------

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2 特例介護 予防サー ビス給付 費	1	1	0				1	19 負担金、補助 及び交付金	1 特例介護予防サービス費支給事業	1
3 地域密着 型介護予 防サービ ス給付費	8,040	7,184	856	3,094		3,358	1,588	19 負担金、補助 及び交付金	8,040 地域密着型介護予防サービス費 支給事業	8,040
4 特例地域 密着型介 護予防サ ービス給 付費	1	1	0				1	19 負担金、補助 及び交付金	1 特例地域密着型介護予防 サービス費支給事業	1
5 介護予防 福祉用具 購入費	742	733	9	285		310	147	19 負担金、補助 及び交付金	742 介護予防福祉用具購入費支給事業	742
6 介護予防 住宅改修 費	3,620	3,577	43	1,393		1,512	715	19 負担金、補助 及び交付金	3,620 介護予防住宅改修費支給事業	3,620
7 介護予防 サービス 計画給付 費	6,120	6,098	22	2,355		2,556	1,209	19 負担金、補助 及び交付金	6,120 介護予防サービス計画費支給事業	6,120

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

8 特例介護 予防サー ビス計画 給付費	1	1	0				1	19 負担金、補助 及び交付金	1	特例介護予防サービス計画費支給 事業	1
計	47,371	44,210	3,161	18,229		19,786	9,356				

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額サービス費

1 高額介護 サービス 費	76,817	73,697	3,120	29,565		32,089	15,163	19 負担金、補助 及び交付金	76,817	高額介護サービス費支給事業	76,817
2 高額介護 予防サー ビス費	200	200	0	78		83	39	19 負担金、補助 及び交付金	200	高額介護予防サービス費支給事業	200
計	77,017	73,897	3,120	29,643		32,172	15,202				

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療 合算介護 サービス 費	10,684	10,256	428	4,112		4,464	2,108	19 負担金、補助 及び交付金	10,684	高額医療合算介護サービス費支給 事業	10,684
2 高額医療 合算介護 予防サー ビス費	100	100	0	39		43	18	19 負担金、補助 及び交付金	100	高額医療合算介護予防サービス費 支給事業	100
計	10,784	10,356	428	4,151		4,507	2,126				

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 特定入所者介護サービス費	207,858	200,880	6,978	79,997		86,829	41,032	19 負担金、補助及び交付金	207,858	特定入所者介護サービス費支給事業 207,858
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1	19 負担金、補助及び交付金	1	特例特定入所者介護サービス費支給事業 1
3 特定入所者介護予防サービス費	198	198	0	78		82	38	19 負担金、補助及び交付金	198	特定入所者介護予防サービス費支給事業 198
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1	19 負担金、補助及び交付金	1	特例特定入所者介護予防サービス費支給事業 1
計	208,058	201,080	6,978	80,075		86,911	41,072			

(款) 2 保険給付費

(項) 6 その他諸費

1 審査支払手数料	4,343	4,217	126	1,671		1,814	858	12 役 務 費	4,343	介護保険給付費等審査支払手数料事業 4,343
計	4,343	4,217	126	1,671		1,814	858			

(款) 3 財政安定化基金拠出金

(項) 1 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	19 負担金、補助及び交付金	1	介護保険財政安定化基金拠出金事業	1
計	1	1	0				1				

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 介護給付費準備基金積立金	281	152	129			281		25 積立金	281	介護給付費準備基金積立金事業	281
計	281	152	129			281					

(款) 5 地域支援事業費

(項) 1 介護予防事業費

1 介護予防事業費	88,500	77,941	10,559	28,875		49,954	9,671	8 報償費	40	介護予防・日常生活支援総合事業	88,500
								11 需用費	46		
								12 役務費	221		
								13 委託料	35,325		
								19 負担金、補助及び交付金	52,868		
計	88,500	77,941	10,559	28,875		49,954	9,671				

(款) 5 地域支援事業費

(項) 2 包括の支援事業・任意事業費

1 包括の支援事業・任意事業費	71,269	81,959	10,690	41,828		18,397	11,044	1 報酬	409	包括の支援事業・任意事業人件費 (介護保険特会・地域支援事業)	51,279 19,990
								2 給料	9,326		
								3 職員手当等	7,149		

(款) 5 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								4 共 済 費	3,992	
								7 賃 金	3,165	
								8 報 償 費	661	
								9 旅 費	60	
								11 需 用 費	1,204	
								12 役 務 費	988	
								13 委 託 料	38,988	
								14 使用料及び 賃 借 料	4,348	
								18 備品購入費	72	
								19 負担金、補助 及び交付金	907	
計	71,269	81,959	10,690	41,828		18,397	11,044			

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 第1号被 保険者保 険料還付 金	1,001	1,001	0				1,001	23 償還金、利子 及び割引料	1,001	第1号被保険者保険料還付金事業	1,001
-----------------------------	-------	-------	---	--	--	--	-------	--------------------	-------	-----------------	-------

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

2償還金	1	1	0				1	23償還金、利子及び割引料	1	介護保険償還金事業	1
計	1,002	1,002	0				1,002				

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	10,000	10,000	0			10,000				予備費(介護保険特会)	10,000
計	10,000	10,000	0			10,000					

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	調整手当	寒冷地 手 当	その他 手 当	計			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	76	5,899					5,899		5,899	
	計	76	5,899					5,899		5,899	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	76	6,161					6,161		6,161	
	計	76	6,161					6,161		6,161	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職		△ 262					△ 262		△ 262	
	計		△ 262					△ 262		△ 262	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	() 8		26,770	17,270	44,040	9,170	53,210	児童手当 140
前年度	() 8		28,973	15,677	44,650	9,566	54,216	児童手当
比較	()		△ 2,203	1,593	△ 610	△ 396	△ 1,006	140

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	期末勤勉手当	寒冷地手当
	本年度		454	4,490	294	11,745	287
	前年度	360	134	2,934	294	11,617	338
	比較	△ 360	320	1,556		128	△ 51

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 2,203	昇給に伴う増減分	77 昇給職員数 7人(うち増額となった職員数 6人) 平均昇給率 1.16%	
		その他の増減分	△ 2,280 新陳代謝 等による減額 職員数の内訳 今年度 8人 前年度 8人 増減 0人	
職員手当	1,593	その他の増減分	1,593 新陳代謝 等による増額	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	看護保健職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	280,940	360,133
	平均給与月額(円)	321,410	424,351
	平均年齢(歳)	35.00	47.33
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	252,480	394,327
	平均給与月額(円)	306,298	443,482
	平均年齢(歳)	31.60	57.33

イ 初任給

区 分	一般行政職	看護保健職	国の制度
			一般行政職
高 校 卒	円(短大三卒) 148,600	円 213,500	円 148,600
大 学 卒	180,700	219,000	180,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			看護保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成三十一年一月一日現在	7級	()	()		(三表)	
	6級	()	()	6級	()	()
	5級	() 2	() 40.0	5級	() 2	() 66.7
	4級	()	()	4級	() 1	() 33.3
	3級	() 1	() 20.0	3級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	1級	() 2	() 40.0	1級	()	()
	計	() 5	() 100.0	計	() 3	() 100.0
平成三十年一月一日現在	7級	()	()		(三表)	
	6級	()	()	6級	()	()
	5級	() 1	() 20.0	5級	() 3	() 100.0
	4級	()	()	4級	()	()
	3級	() 2	() 40.0	3級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	1級	() 2	() 40.0	1級	()	()
	計	() 5	() 100.0	計	() 3	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	課 長 補 佐	主 幹	主 査	主 任	主 事
看 護 保 健 職	主 幹	主 査			

エ 昇給					
区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	看護保健職	
本 年 度	職員数	(A) (人)	8	4	4
	昇給に係る職員数	(B) (人)	7	4	3
	号級数別内訳	2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	1	0	1
		4号給(人)	6	4	2
比率	(B) / (A) (%)	87.50	100.00	75.00	
前 年 度	職員数	(A) (人)	8	7	1
	昇給に係る職員数	(B) (人)	8	7	1
	号級数別内訳	2号給(人)	1	1	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	7	6	1
比率	(B) / (A) (%)	100.00	100.00	100.00	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	
前 年 度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	
国 の 制 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

介護予防支援事業特別会計予算説明書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 サ - ビ ス 収 入	6,036	7,068	1,032
2 繰 入 金	10,719	9,610	1,109
歳 入 合 計	16,755	16,678	77

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介 護 予 防 サ ー ビ ス 事 業 費	16,455	16,378	77			10,419	6,036
2 予 備 費	300	300	0			300	
歳 出 合 計	16,755	16,678	77			10,719	6,036

2 歳 入

(款) 1 サービス収入

(項) 1 介護給付費収入 (介護予防給付費収入)

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 居宅介護サービス 計画費収入 (介護 予防サービス計画 費収入)	6,036	7,068	1,032	1 介護予防サービス 計画費収入	6,036	介護予防サービス計画費収入 6,036
計	6,036	7,068	1,032			

(款) 2 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	10,719	9,610	1,109	1 一般会計繰入金	10,719	一般会計繰入金 (新予防給付事業分) 10,719
計	10,719	9,610	1,109			

3 歳 出

(款) 1 介護予防サービス事業費

(項) 1 介護予防支援事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 介護予防支援事業費	16,455	16,378	77			10,419	6,036	2 給 料	4,094	介護予防サービス計画作成事業 人件費 (介護予防支援特会・ 介護予防支援事業)	8,312
								3 職員手当等	2,595		8,143
								4 共 済 費	1,785		
								7 賃 金	2,280		
								11 需 用 費	5		
								12 役 務 費	56		
								13 委 託 料	5,376		
								14 使用料及び 賃 借 料	60		
								19 負担金、補助 及び交付金	204		
計	16,455	16,378	77			10,419	6,036				

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	300	300	0			300				予備費 (介護予防支援事業特会)	300
計	300	300	0			300					

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	() 1		4,094	2,595	6,689	1,454	8,143	
前年度	() 1		4,032	1,983	6,015	1,218	7,233	
比 較	()		62	612	674	236	910	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時間外 勤務手当	住居手当	期末勤勉 手 当	寒冷地 手 当
	本年度			968		1,590	37
	前年度			399		1,547	37
	比 較			569		43	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	62	昇給に伴う増加分	14	昇給職員数 1人(うち増額となった職員数 1人) 平均昇給率 1.32%	
		その他の増減分	48	人事院勧告 等による増額 職員数の内訳 今年度 1人 前年度 1人 増減 0人	
職員手当	612	その他の増減分	612	人事院勧告 等による増額	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		看護保健職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,000
	平均給与月額(円)	423,956
	平均年齢(歳)	41.00
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,700
	平均給与月額(円)	396,975
	平均年齢(歳)	40.00

イ 初任給

区 分	看護保健職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	(短大三卒) 円 213,500	円 148,600
大 学 卒	219,000	180,700

ウ 級別職員数

区分	看護保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成三十一年一月一日現在	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	()	()
	3級	()	()
	2級	()	()
	1級	()	()
	計	()	()
平成三十年一月一日現在	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	()	()
	3級	()	()
	2級	()	()
	1級	()	()
	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	4 級
看 護 保 健 職	主 査

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 看護保健職
本 年 度	職員数	(A) (人)	1
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1
	号級数別内訳	2号給(人)	0
		4号給(人)	1
比率	(B) / (A) (%)	100.00	100.00
前 年 度	職員数	(A) (人)	1
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1
	号級数別内訳	2号給(人)	0
		4号給(人)	1
比率	(B) / (A) (%)	100.00	100.00

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	
前 年 度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	
国 の 制 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

看護専門学校特別会計予算説明書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	24,188	24,308	120
2 県支出金	23,000	23,000	0
3 繰入金	166,233	184,805	18,572
4 諸収入	3,795	3,795	0
歳入合計	217,216	235,908	18,692

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	216,216	234,908	18,692	23,000		169,028	24,188	
2 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000		
歳 出 合 計	217,216	235,908	18,692	23,000		170,028	24,188	

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 教育使用料	22,848	22,848	0	1 入学金	3,600	入学金 3,600
				2 授業料	19,008	授業料 19,008
				3 体育館使用料	240	体育館使用料 240
計	22,848	22,848	0			

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 入学検定料	800	1,100	300	1 入学検定料	800	入学検定料 800
2 再試験等手数料	450	270	180	1 再試験等手数料	450	再試験等手数料 450
3 証明書交付手数料	90	90	0	1 証明書交付手数料	90	証明書交付手数料 90
計	1,340	1,460	120			

(款) 2 県支出金

(項) 1 県補助金

1 県補助金	23,000	23,000	0	1 県補助金	23,000	看護専門学校運営費補助金 23,000
計	23,000	23,000	0			

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	166,233	184,805	18,572	1 一般会計繰入金	166,233	一般会計繰入金 166,233
計	166,233	184,805	18,572			

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	3,795	3,795	0	1 雑入	3,795	雑入 3,795
計	3,795	3,795	0			

看護専門学校特別会計

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 総務管理費	216,216	234,908	18,692	23,000		169,028	24,188	2 給 料	69,978	看護専門学校庶務事業 人件費(看護特会・総務管理費)	75,870
								3 職員手当等	46,539		140,346
								4 共 済 費	23,829		
								8 報 償 費	8,926		
								9 旅 費	1,999		
								10 交 際 費	50		
								11 需 用 費	16,676		
								12 役 務 費	2,649		
								13 委 託 料	11,883		
								14 使用料及び 賃 借 料	9,918		
								15 工事請負費	22,017		
								18 備品購入費	97		
19 負担金、補助 及び交付金	1,655										
計	216,216	234,908	18,692	23,000		169,028	24,188				

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0			1,000				予備費 (看護特会)	1,000
計	1,000	1,000	0			1,000					

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	() 16		69,978	45,599	115,577	23,829	139,406	児童手当 940
前年度	() 17		71,864	47,203	119,067	24,286	143,353	児童手当 900
比 較	() △ 1		△ 1,886	△ 1,604	△ 3,490	△ 457	△ 3,947	40

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	初任給 調整手当	管理職 手 当	通勤手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手 当	住居手当	期末勤勉 手 当	寒冷地 手 当
	本年度	1,200	4,978	3,628	989	2,049	2,193	972	28,854	736
	前年度	1,596	4,972	3,665	998	2,752	2,244	972	29,179	825
	比 較	△ 396	6	△ 37	△ 9	△ 703	△ 51		△ 325	△ 89

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,886	昇給に伴う増減分	178	昇給職員数 14人(うち増額となった職員数14人) 平均昇給率 1.02%	
		その他の増減分	△ 2,064	新陳代謝 等による減額 職員数の内訳 今年度 16人 前年度 17人 増減 △1人	
職員手当	△ 1,604	その他の増減分	△ 1,604	新陳代謝 等による減額	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	看護保健職等
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,600	368,671
	平均給与月額(円)	376,922	482,808
	平均年齢(歳)	41.50	47.71
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,200	365,385
	平均給与月額(円)	374,849	467,432
	平均年齢(歳)	44.50	45.93

イ 初任給

区 分	一般行政職	看護保健職	国の制度
			一般行政職
高 校 卒	円 148,600	(短大三卒) 円 213,500	円 148,600
大 学 卒	180,700	219,000	180,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			医師・歯科医師職			看護保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成三十一年一月一日現在	7級	()	()		(一表)			(三表)	
	6級	()	()				6級	()	()
	5級	()	()	5級	()	()	5級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()	4級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()	3級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()	2級	()	()
	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()
	計	()	()	計	()	()	計	()	()
平成三十年一月一日現在	7級	()	()	7級	()	()		(三表)	
	6級	()	()	6級	()	()	6級	()	()
	5級	()	()	5級	()	()	5級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()	4級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()	3級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()	2級	()	()
	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()
	計	()	()	計	()	()	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級
一 般 行 政 職		課 長 補 佐	主 幹	主 査
医 師 ・ 歯 科 医 師 職		校 長		
看 護 保 健 職	副 校 長 課 科 長	主 幹	主 査	主 任

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一 般 行 政 職	医 師 ・ 歯 科 医 師 職	看 護 保 健 職	
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	16	2	1	13
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人)	14	2	0	12
	号 級 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	2	0	0	2
		3 号 給 (人)	0	0	0	0
		4 号 給 (人)	12	2	0	10
比 率	(B) / (A) (%)	87.50	100.00	0.00	92.31	
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	17	2	1	14
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人)	15	2	0	13
	号 級 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	2	1	0	1
		3 号 給 (人)	1	0	0	1
		4 号 給 (人)	12	1	0	11
比 率	(B) / (A) (%)	88.24	100.00	0.00	92.86	

オ 期 末 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)		
本 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	
前 年 度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	
国 の 制 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	医師・歯科医師職	看護保健職
給料総額に対する比率(%)	3.0	0.0	0.0	4.0
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	75.0	0.0	0.0	92.3
代表的な特殊勤務手当の名称	教務手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

債務負担行為で平成32年度以降にわたるものについての平成30年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び平成31年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	平成30年度末までの 支 出 (見 込) 額		平成31年度以降 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
教材用パソコン賃借料	9,972	平成28年度から 平成30年度まで	5,015	平成31年度から 平成33年度まで	6,065			6,065	

市立病院事業会計予算説明書

平成31年度富士吉田市立病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益			8,265,520	
	1 医 業 収 益		7,346,034	
		1 入 院 収 益	4,533,628	入院患者診療収益
		2 外 来 収 益	2,232,209	外来患者診療収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	466,871	特別室料・健康診断料他
		4 他 会 計 負 担 金	113,326	救急医療費負担金他

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医 業 外 収 益		797,037	
		1 受 取 利 息 配 当 金	952	
		2 他 会 計 補 助 金	70,087	研究研修費・院内保育所運営費 法定福利費追加費用 児童手当負担分 他
		3 国 県 補 助 金	1	
		4 他 会 計 負 担 金	353,830	高度医療負担金・企業債利息 電子カルテ負担金 他
		5 長 期 前 受 金 戻 入	258,684	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		6 資 本 費 繰 入 収 益	59,852	電子カルテリース債務償還に伴う繰入金 の収益化
		7 雑 収 益	4,893	電子カルテ繰入金消費税分
		8 そ の 他 医 業 外 収 益	48,738	職員駐車場使用料・院内保育料他
	3 特 別 利 益		122,449	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
		2 長 期 前 受 金 戻 入	122,448	減価償却に伴う長期前受金（過年度分） の収益化

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			8,074,767	
	1 医 業 費 用		7,981,827	
		1 給 与 費	4,148,962	職員給与費・退職金引当金繰入・ 賞与引当金繰入
		2 材 料 費	1,672,282	薬品費・診療材料費他
		3 経 費	1,596,997	光熱水費・賃借料・委託料他
		4 減 価 償 却 費	509,257	
		5 資 産 減 耗 費	15,000	資産の除却・減耗費
		6 研 究 研 修 費	23,947	
		7 長 期 前 払 消 費 税 償 却	15,382	控除対象外消費税額

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医 業 外 費 用		91,939	
		1 支 払 利 息	71,167	企業債利子・リース利息
		2 消 費 税	16,358	
		3 地 方 消 費 税	4,414	
	3 特 別 損 失		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			244,949	
	1 企 業 債		1	
		1 企 業 債	1	
	2 負 担 金		183,446	
		1 他 会 計 負 担 金	183,446	企業債元金償還負担分
	3 補 助 金		61,500	
		1 国 庫 補 助 金	58,800	防衛省交付金他
		2 県 補 助 金	2,700	国保調整交付金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 器 械 備 品 売 却 代 金	1	
	5 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			596,632	
	1 建 設 改 良 費		281,462	
		1 病 院 改 良 工 事 費	1	
		2 有 形 固 定 資 産 購 入 費	108,923	
		3 リ ー ス 債 務 償 還 金	172,537	
		4 電 話 架 設 費	1	
	2 企 業 債 償 還 金		275,170	
		1 企 業 債 元 金 償 還 金	275,170	
	3 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	

平成31年度予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー：

当年度純利益	10
減価償却費	509,257
長期前払消費税償却費	15,382
固定資産除却費	12,000
退職給付引当金の増減額	120,000
修繕引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 258,684
資本費繰入収益	△ 59,852
その他特別利益	△ 122,448
受取利息及び受取配当金	△ 952
支払利息	70,765
未収金の増減額	200
未払金の増減額	△ 133,071
貸倒引当金の増減額	6,124
賞与引当金の増減額	10,000
法定福利費引当金の増減額	3,467
貯蔵品の増減額	3,000
その他	0
小計	175,198
利息及び配当金の受取額	952
利息の支払額	△ 70,765
業務活動によるキャッシュ・フロー	105,385

2 投資活動によるキャッシュ・フロー：	
有形固定資産の取得による支出	△ 139,930
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	61,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	183,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>105,016</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー：	
建設改良企業債による収入	0
建設改良企業債の償還による支出	△ 275,170
リース債務償還金支出	△ 160,051
資本費繰入収益	59,852
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 375,369</u>
資金増加（減少）額	△ 164,968
資金期首残高	<u>1,792,338</u>
資金期末残高	1,627,370

給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				退職給付金	法定福利費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職員手当	計					
本年度	損益勘定支弁職員	$\frac{(\quad)}{412}$ 人	0	1,514,185	1,508,819	3,023,004	200,822	562,648	3,786,474	児童手当 18,650
	資本勘定支弁職員	$\frac{(\quad)}{0}$	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	$\frac{(\quad)}{412}$	0	1,514,185	1,508,819	3,023,004	200,822	562,648	3,786,474	18,650
前年度	損益勘定支弁職員	$\frac{(\quad)}{416}$ 人		1,522,217	1,517,135	3,039,352	233,072	568,068	3,840,492	児童手当 19,200
	資本勘定支弁職員	$\frac{(\quad)}{0}$	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	$\frac{(\quad)}{416}$	0	1,522,217	1,517,135	3,039,352	233,072	568,068	3,840,492	19,200
比 較	損益勘定支弁職員	$\frac{(\quad)}{\Delta 4}$	0	$\Delta 8,032$	$\Delta 8,316$	$\Delta 16,348$	$\Delta 32,250$	$\Delta 5,420$	$\Delta 54,018$	$\Delta 550$
	資本勘定支弁職員	$\frac{(\quad)}{(\quad)}$	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	$\frac{(\quad)}{\Delta 4}$	0	$\Delta 8,032$	$\Delta 8,316$	$\Delta 16,348$	$\Delta 32,250$	$\Delta 5,420$	$\Delta 54,018$	$\Delta 550$

職員手当 の 内 訳	区 分	初任給調整手当	扶 養 手 当	管理職手当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住 居 手 当	寒冷地手当	期末勤勉手当
	本年度	230,268	31,942	9,319	16,402	277,777	320,995	27,733	19,418	20,512	554,453
	前年度	231,188	31,680	9,319	15,161	280,267	327,287	29,521	22,235	21,150	549,326
	比 較	$\Delta 920$	262	0	1,241	$\Delta 2,490$	$\Delta 6,292$	$\Delta 1,788$	$\Delta 2,817$	$\Delta 638$	5,127

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 8,032	昇給に伴う増加分	23,138	昇給職員数 397人 平均昇給率 1.68%	
		その他の増減分	△ 31,170	新陳代謝等による増減分 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (採用予定) (計) 本年度 394人 18人 412人 前年度 396人 20人 416人 増 減 △ 2人 △ 2人 △ 4人 採用退職(異動)の状況等 (平成30年1月1日～平成30年12月31日) 採用 34人 退職 17人	
職員手当	△ 8,316	制度改正に伴う増減分	258		
		その他の増減分	△ 8,574	新陳代謝等による増減分他	

(3) 給料及び職員手当の内訳
ア・職員1人当たり給与

区 分		医師職	看護師職	准看護師職	医療技術職	一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	436,359	275,134	0	273,775	248,476	366,900
	平均給与月額 (円)	1,421,719	394,295	0	396,826	334,190	422,473
	平均年齢 (歳)	42.77	36.91	0.00	38.17	38.14	60.00
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	446,105	279,554	370,711	279,244	282,694	365,850
	平均給与月額 (円)	1,448,089	368,863	517,120	386,762	364,231	419,369
	平均年齢 (歳)	42.86	36.49	59.00	38.63	39.21	59.50

イ・初任給

区 分	医師職	看護師職	准看護師職	医療技術職	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度					
							医師職	看護師職	准看護師職	医療技術職	一般行政職	技能労務職
高 校 卒	円	円	円 174,600	円	円 148,600	円 148,600	円	円	円 174,600	円	円 148,600	円 148,600
短大 二 卒		208,100		164,700	161,300			208,100		164,700	161,300	
短大 三 卒		213,500		175,700				213,500		175,700		
大 学 卒		219,000		186,900	180,700			219,000		186,900	180,700	
大学 六 卒	257,600			209,000			257,600			209,000		

ウ・級別職員数

区 分	医 師 職			看 護 師 職			准 看 護 師 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成31年1月1日現在	1級	$\frac{(\quad)}{21}$ 人	47.7%	1級	$\frac{(\quad)}{0}$ 人	0.0%	1級	$\frac{(\quad)}{0}$ 人	0.0%
	2級	$\frac{(\quad)}{8}$	18.2%	2級	$\frac{(\quad)}{54}$	22.2%	2級	$\frac{(\quad)}{0}$	0.0%
	3級	$\frac{(\quad)}{10}$	22.7%	3級	$\frac{(\quad)}{49}$	20.2%	3級	$\frac{(\quad)}{0}$	0.0%
	4級	$\frac{(\quad)}{3}$	6.8%	4級	$\frac{(\quad)}{124}$	51.0%	4級	$\frac{(\quad)}{0}$	0.0%
	5級	$\frac{(\quad)}{2}$	4.6%	5級	$\frac{(\quad)}{13}$	5.4%			
				6級	$\frac{(\quad)}{3}$	1.2%			
	計	$\frac{(\quad)}{44}$	100.0%	計	$\frac{(\quad)}{243}$	100.0%	計	$\frac{(\quad)}{0}$	0.0%
平成30年1月1日現在	1級	$\frac{(\quad)}{16}$ 人	38.1%	1級	$\frac{(\quad)}{0}$ 人	0.0%	1級	$\frac{(\quad)}{0}$ 人	0.0%
	2級	$\frac{(\quad)}{10}$	23.8%	2級	$\frac{(\quad)}{66}$	26.8%	2級	$\frac{(\quad)}{0}$	0.0%
	3級	$\frac{(\quad)}{11}$	26.2%	3級	$\frac{(\quad)}{41}$	16.7%	3級	$\frac{(\quad)}{1}$	100.0%
	4級	$\frac{(\quad)}{3}$	7.1%	4級	$\frac{(\quad)}{123}$	50.0%	4級	$\frac{(\quad)}{0}$	0.0%
	5級	$\frac{(\quad)}{2}$	4.8%	5級	$\frac{(\quad)}{13}$	5.3%			
				6級	$\frac{(\quad)}{3}$	1.2%			
	計	$\frac{(\quad)}{42}$	100.0%	計	$\frac{(\quad)}{246}$	100.0%	計	$\frac{(\quad)}{1}$	100.0%

区 分	医 療 技 術 職			一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成31年1月1日現在	1級	$\frac{(\quad)}{3}$ 人	4.1 %	1級	$\frac{(\quad)}{7}$ 人	21.8 %	1級	$\frac{(\quad)}{0}$ 人	0.0 %
	2級	$\frac{(\quad)}{26}$	35.1 %	2級	$\frac{(\quad)}{4}$	12.5 %	2級	$\frac{(\quad)}{0}$	0.0 %
	3級	$\frac{(\quad)}{27}$	36.5 %	3級	$\frac{(\quad)}{11}$	34.4 %	3級	$\frac{(\quad)}{0}$	0.0 %
	4級	$\frac{(\quad)}{14}$	18.9 %	4級	$\frac{(\quad)}{5}$	15.6 %	4級	$\frac{(\quad)}{1}$	100.0 %
	5級	$\frac{(\quad)}{3}$	4.1 %	5級	$\frac{(\quad)}{2}$	6.3 %			
	6級	$\frac{(\quad)}{1}$	1.3 %	6級	$\frac{(\quad)}{2}$	6.3 %			
				7級	$\frac{(\quad)}{1}$	3.1 %			
	計	$\frac{(\quad)}{74}$	100.0 %	計	$\frac{(\quad)}{32}$	100.0 %	計	$\frac{(\quad)}{1}$	100.0 %
平成30年1月1日現在	1級	$\frac{(\quad)}{1}$ 人	1.4 %	1級	$\frac{(\quad)}{7}$ 人	21.2 %	1級	$\frac{(\quad)}{0}$ 人	0.0 %
	2級	$\frac{(\quad)}{26}$	36.1 %	2級	$\frac{(\quad)}{5}$	15.1 %	2級	$\frac{(\quad)}{0}$	0.0 %
	3級	$\frac{(\quad)}{25}$	34.7 %	3級	$\frac{(\quad)}{9}$	27.3 %	3級	$\frac{(\quad)}{0}$	0.0 %
	4級	$\frac{(\quad)}{16}$	22.2 %	4級	$\frac{(\quad)}{6}$	18.2 %	4級	$\frac{(\quad)}{2}$	100.0 %
	5級	$\frac{(\quad)}{4}$	5.6 %	5級	$\frac{(\quad)}{3}$	9.1 %			
				6級	$\frac{(\quad)}{2}$	6.1 %			
				7級	$\frac{(\quad)}{1}$	3.0 %			
	計	$\frac{(\quad)}{72}$	100.0 %	計	$\frac{(\quad)}{33}$	100.0 %	計	$\frac{(\quad)}{2}$	100.0 %

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医師職			院長 統括副院長	副院長 診療統括部長 診療部長	医科部長	主任 医部長	医師
看護師職		副院長 看護部長 看護副部長	看護師長	看護副師長 主査	主任	主事 主事補	主事 主事補
准看護師職					主任		主事 主事補
医療技術職		統括科長	科長	主幹	主査	主任	主事 主事補
一般行政職	部次 長長	課長	課長補佐	主幹	主査	主任	主事 主事補
技能労務職				主任職長	職長	技能主任	技能主事 技能主事補

エ・昇給

区分		合計	医師職	看護師職	准看護師職	医療技術職	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	412	47	253	0	79	33	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	397	45	247	0	72	33	0	
	号級数別内訳	1号給 (人)	35	24	0	0	4	7	0
		2号給 (人)	108	8	67	0	30	3	0
		3号給 (人)	98	10	49	0	27	12	0
		4号給 (人)	137	2	120	0	9	6	0
		5号給 (人)	13	1	8	0	2	2	0
		6号給 (人)	5	0	3	0	0	2	0
		7号給 (人)	1	0	0	0	0	1	0
		8号給 (人)	0	0	0	0	0	0	0
9号給以上 (人)	0	0	0	0	0	0	0		
比率 (B) / (A) (%)		96.36	95.74	97.63	0.00	91.14	100.00	0.00	
前年度	職員数 (A) (人)	416	47	260	0	76	32	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	400	43	253	0	73	30	1	
	号級数別内訳	1号給 (人)	1	0	0	0	1	0	0
		2号給 (人)	30	3	19	0	3	4	1
		3号給 (人)	1	0	1	0	0	0	0
		4号給 (人)	368	40	233	0	69	26	0
		5号給 (人)	0	0	0	0	0	0	0
		6号給 (人)	0	0	0	0	0	0	0
		7号給 (人)	0	0	0	0	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0	0	0	0	0
9号給以上 (人)	0	0	0	0	0	0	0		
比率 (B) / (A) (%)		96.15	91.49	97.31	0.00	96.05	93.75	100.00	

オ・期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）		
本 年 度	$\frac{(\quad)}{2.225}$	$\frac{(\quad)}{2.225}$	$\frac{(\quad)}{4.45}$	
前 年 度	$\frac{(\quad)}{2.125}$	$\frac{(\quad)}{2.275}$	$\frac{(\quad)}{4.40}$	
国の制度	$\frac{(\quad)}{2.225}$	$\frac{(\quad)}{2.225}$	$\frac{(\quad)}{4.45}$	

カ・定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置（2%～ 20%加算）	
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置（2%～ 45%加算）	

キ・特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種					
		医師職	看護師職	准看護師職	医療技術職	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	11.9	6.2	5.0	0.0	0.6	0.1	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	91.9	100.0	90.1	0.0	96.1	82.8	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当・宅当直手当・夜間看護手当						

ク・その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	国 と 同 じ
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	平成30年度末までの 支払義務発生（見込）額		平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	事業収益 (千円)
新医療情報(オーダーリング・ 電子カルテ) システム 構築及び運営使用料	1,285,716	平成25年度から 平成30年度まで	862,832	平成31年度から 平成33年度まで	637,168	637,168
ネットワーク強靱化 機器一式賃借料	30,832	平成28年度から 平成30年度まで	5,800	平成31年度から 平成33年度まで	28,458	28,458
放射線治療情報システム 機器一式賃借料	15,066	平成29年度から 平成30年度まで	6,107	平成31年度から 平成34年度まで	11,973	11,973
PBX・録音装置 機器一式賃借料	31,676	平成29年度から 平成30年度まで	3,900	平成31年度から 平成36年度まで	29,781	29,781

平成30年度富士吉田市立病院事業予定損益計算書(前年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1 医業収益

(1) 入院収益	4,068,545	
(2) 外来収益	2,059,085	
(3) その他医業収益	352,937	
(4) 他会計負担金	<u>113,326</u>	6,593,893

2 医業費用

(1) 給与費	3,897,944	
(2) 材料費	1,572,021	
(3) 経費	1,342,819	
(4) 減価償却費	497,541	
(5) 資産減耗費	13,300	
(6) 研究研修費	21,939	
(7) 長期前払消費税償却	<u>15,383</u>	<u>7,360,947</u>

医業損失

767,054

3 医業外収益

(1) 受取利息配当金	202	
(2) 他会計補助金	70,087	
(3) 国県補助金	0	
(4) 他会計負担金	348,457	
(5) 長期前受金戻入益	251,125	
(6) 資本費繰入収益	59,848	
(7) 雑収益	4,894	
(8) その他医業外収益	<u>25,917</u>	760,530

4 医業外費用			
(1) 支払利息	76,530		
(2) 雑損失	<u>235,000</u>	<u>311,530</u>	449,000
5 予備費			
(1) 予備費		<u>0</u>	<u>0</u>
經常損失			318,054
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) 長期前受金戻入益	<u>119,065</u>	119,066	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損		<u>1</u>	<u>119,065</u>
当年度純損失			198,989
前年度繰越欠損金			<u>501,270</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>700,259</u></u>

平成30年度富士吉田市立病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,767,550,723	
ロ 建物	10,135,189,891		
減価償却累計額	<u>6,295,393,143</u>	3,839,796,748	
ハ 構築物	429,748,987		
減価償却累計額	<u>291,172,547</u>	138,576,440	
ニ 器械備品	4,286,788,763		
減価償却累計額	<u>3,448,751,690</u>	838,037,073	
ホ 車両	20,748,662		
減価償却累計額	<u>15,521,989</u>	5,226,673	
ヘ リース資産	1,077,497,900		
減価償却累計額	<u>634,788,245</u>	442,709,655	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			7,031,897,312

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>2,763,900</u>	
無形固定資産合計			<u>2,763,900</u>

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税		<u>22,093,800</u>	<u>22,093,800</u>
-----------	--	-------------------	-------------------

固定資産合計

7,056,755,012

2 流動資産			
(1) 現金預金		1,792,337,641	
(2) 未収金			
イ 医業未収金	1,100,200,000		
ロ 医業外未収金	<u>10,000,000</u>		
未収金合計		1,110,200,000	
(3) 貸倒引当金		△ 12,733,600	
(4) 貯蔵品			
イ 薬品	77,295,486		
ロ 診療材料	0		
ハ 給食材料	0		
ニ 燃料	0		
ホ その他貯蔵品	<u>2,434,206</u>		
貯蔵品合計		<u>79,729,692</u>	
流動資産合計			2,969,533,733
資産合計			<u>10,026,288,745</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債
企業債合計

3,267,886,025

3,267,886,025

(2) リース債務

246,825,421

(3) 引当金

イ 退職給付引当金
引当金合計
固定負債合計

729,179,131

729,179,131

4,243,890,577

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債
企業債合計

275,169,764

275,169,764

(2) リース債務

156,618,624

(3) 未払金

イ 医業未払金
ロ 医業外未払金
未払金合計

533,071,664

20,000,000

553,071,664

(4) 前受金				
イ 医業前受金		3,000,000		
ロ 医業外前受金		<u>0</u>		
前受金合計			3,000,000	
(5) 引当金				
イ 退職給付引当金		0		
ロ 賞与引当金		171,613,154		
ハ 法定福利費引当金		32,658,624		
ニ 修繕引当金		<u>7,822,041</u>		
引当金合計			<u>212,093,819</u>	
流動負債合計				<u>1,199,953,871</u>
5 繰延収益				
(1) 長期前受金	9,300,428,572			
長期前受金収益化累計額	<u>7,152,877,419</u>	2,147,551,153		
繰延収益合計				<u>2,147,551,153</u>
負債合計				7,591,395,601

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金	30,437,195	
ロ 出資金	2,365,406,425	
ハ 組入資本金	<u>694,324,227</u>	
資本金合計		3,090,167,847

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再評価積立金	0	
ロ 補助金	0	
ハ 受贈財産評価額	0	
ニ 寄附金	0	
ホ その他資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	44,984,125	
ロ 利益積立金	0	
ハ その他積立金	0	
ニ 当年度未処理欠損金	<u>700,258,828</u>	
欠損金合計		655,274,703
資本合計		<u>2,434,893,144</u>

負債・資本合計

10,026,288,745

平成31年度富士吉田市立病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,767,550,723	
ロ 建物	10,135,190,891		
減価償却累計額	<u>6,456,088,143</u>	3,679,102,748	
ハ 構築物	429,748,987		
減価償却累計額	<u>297,788,547</u>	131,960,440	
ニ 器械備品	4,414,717,763		
減価償却累計額	<u>3,639,244,690</u>	775,473,073	
ホ 車両	20,748,662		
減価償却累計額	<u>17,278,989</u>	3,469,673	
ヘ リース資産	1,086,498,272		
減価償却累計額	<u>784,484,245</u>	302,014,027	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			6,659,570,684

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>2,763,900</u>	
無形固定資産合計			<u>2,763,900</u>

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税		<u>6,711,900</u>	<u>6,711,900</u>
-----------	--	------------------	------------------

固定資産合計

6,669,046,484

2	流動資産			
(1)	現金預金		1,627,369,494	
(2)	未収金			
イ	医業未収金	1,100,000,000		
ロ	医業外未収金	<u>10,000,000</u>		
	未収金合計		1,110,000,000	
(3)	貸倒引当金		△ 18,857,600	
(4)	貯蔵品			
イ	薬品	74,295,486		
ロ	診療材料	0		
ハ	給食材料	0		
ニ	燃料	0		
ホ	その他貯蔵品	<u>2,434,206</u>		
	貯蔵品合計		<u>76,729,692</u>	
	流動資産合計			2,795,241,586
	資産合計			<u>9,464,288,070</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債
企業債合計

2,987,437,501

2,987,437,501

(2) リース債務

106,439,440

(3) 引当金

イ 退職給付引当金
引当金合計
固定負債合計

849,179,131

849,179,131

3,943,056,072

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債
企業債合計

280,448,524

280,448,524

(2) リース債務

145,954,184

(3) 未払金

イ 医業未払金
ロ 医業外未払金
未払金合計

400,000,000

20,000,000

420,000,000

(4) 前受金				
イ 医業前受金		3,000,000		
ロ 医業外前受金		<u>0</u>		
前受金合計			3,000,000	
(5) 引当金				
イ 退職給付引当金		0		
ロ 賞与引当金		181,612,652		
ハ 法定福利費引当金		36,125,218		
ニ 修繕引当金		<u>7,822,041</u>		
引当金合計			<u>225,559,911</u>	
流動負債合計				<u>1,074,962,619</u>
5 繰延収益				
(1) 長期前受金	9,545,374,572			
長期前受金収益化累計額	<u>7,534,008,337</u>	2,011,366,235		
繰延収益合計				<u>2,011,366,235</u>
負債合計				7,029,384,926

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金	30,437,195	
ロ 出資金	2,365,406,425	
ハ 組入資本金	<u>694,324,227</u>	
資本金合計		3,090,167,847

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再評価積立金	0	
ロ 補助金	0	
ハ 受贈財産評価額	0	
ニ 寄附金	0	
ホ その他資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	44,984,125	
ロ 利益積立金	0	
ハ その他積立金	0	
ニ 当年度未処理欠損金	<u>700,248,828</u>	
欠損金合計		655,264,703

資本合計 2,434,903,144

負債・資本合計 9,464,288,070

注記事項

I 重要な会計方針

平成26年度より、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）によって、改正後の地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）及び地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）に基づく地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 薬品	先入先出法に基づく原価法
ロ 診療材料	同上
ハ 給食材料	同上
ニ 燃料	同上
ホ その他貯蔵品	同上

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	6～39年
構築物	8～50年
器械備品	2～20年
車両	4～6年

(2) リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（回収不能率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

平成31年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ6,000,000円である。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

平成30年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,362,037,193円である。

平成31年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,178,590,683円である。

2 引当金の取崩し

（1）退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として133,071,664円を支給するため、退職給付引当金133,071,664円を取り崩す。

平成31年度において、退職手当として80,821,934円を支給するため、退職給付引当金80,821,934円を取り崩す。

（2）賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として259,588,844円を支給するため、賞与引当金173,059,230円を取り崩す。

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として257,419,731円を支給するため、賞与引当金171,613,154円を取り崩す。

（3）法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として51,133,056円を支出するため、法定福利費引当金34,088,704円を取り崩す。

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として48,987,935円を支出するため、法定福利費引当金32,658,624円を取り崩す。

IV リース契約により使用する固定資産

1 ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。なお、リース期間が1年以内の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

平成30年度

貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料	138,821,440円
貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	220,869,630円

平成31年度

貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料	139,735,280円
貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	89,538,350円

V 重要な後発事象

該当なし。

VI その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異(1,165,605,000円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(3) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

水道事業会計予算説明書

平成31年度富士吉田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			774,077	
	1 営業収益		625,477	
		1 給水収益	600,753	
		2 その他営業収益	24,724	
	2 営業外収益		148,599	
		1 受取利息	20	
		2 他会計補助金	4,242	
		3 長期前受金戻入	143,574	
		4 雑収益	763	
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			711,788	
	1 営業費用		646,937	
		1 原水及び浄水費	117,037	原水の取り入れ及び浄水に要する費用
		2 配水及び給水費	59,952	配水及び給水施設等の維持管理及び作業に要する費用
		3 受託工事費	10,764	受託工事に要する費用
		4 総 係 費	83,929	料金調定集金その他事務及び事業活動全般に要する費用
		5 減 価 償 却 費	365,000	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	10,150	資産の除却・減耗に要する費用
		7 その他営業費用	105	上記以外の営業費用

	2 営業外費用		63,850	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		58,609	企業債利子及び取扱手数料
	2 消費税		3,000	
	3 雑支出		2,241	営業外の雑支出
	3 特別損失		1	
	1 固定資産売却損		1	
	4 予備費		1,000	
	1 予備費		1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			604,479	
	1 企 業 債		297,000	
		1 企 業 債	297,000	
	2 負 担 金		136,695	
		1 工 事 負 担 金	136,695	
	3 補 助 金		162,286	
		1 国 庫 補 助 金	162,286	
	4 出 資 金		8,497	
		1 出 資 金	8,497	簡易水道統合による企業債元金償還の出資金
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			939,155	
	1 建 設 改 良 費		757,099	
		1 施 設 整 備 及 び 改 良 費	755,596	原水配水設備の拡張及び改良工事等に要する費用
		2 営 業 設 備 費	1,503	量水器購入等に要する費用
	2 企 業 債 償 還 金		177,056	
		1 企 業 債 償 還 金	177,056	企業債の元金償還金
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

平成31年度富士吉田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	31,098
減価償却費	365,000
固定資産除却費	10,000
引当金の増減額(△は減少)	8,747
長期前受金戻入額	△ 143,574
受取利息	△ 20
支払利息	61,804
未収金の増減額(△は増加)	△ 64,459
貯蔵品の増減額(△は増加)	58
未払金の増減額(△は減少)	△ 44,532
その他流動負債の増減額(△は減少)	<u>0</u>
小計	224,122
利息の受取額	20
利息の支払額	<u>△ 61,804</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	162,338

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 714,867
工事負担金による収入	35,445
国庫補助金による収入	<u>147,533</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 531,889
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	297,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 177,055
他会計からの出資による収入	<u>90,921</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,866
資金増加額（又は減少額）	△ 158,685
資金期首残高	<u>265,754</u>
資金期末残高	<u><u>107,069</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

単位：千円

区 分	職員数 人	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考 児童手当	
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	5	0	20,236	12,008	32,244	6,884	39,128	420
	資本勘定支弁職員	4	0	19,786	11,156	30,942	6,710	37,652	0
	合 計	9	0	40,022	23,164	63,186	13,594	76,780	420
前 年 度	損益勘定支弁職員	5	0	19,537	11,797	31,334	6,639	37,973	420
	資本勘定支弁職員	4	0	19,401	10,218	29,619	6,363	35,982	0
	合 計	9	0	38,938	22,015	60,953	13,002	73,955	420
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	699	211	910	245	1,155	0
	資本勘定支弁職員	0	0	385	938	1,323	347	1,670	0
	合 計	0	0	1,084	1,149	2,233	592	2,825	0

単位：千円

職員 手当 の内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	期末勤勉手当	休日勤務手当	寒冷地手当
	本 年 度	2,118	748	120	1,472	1,296	16,676	166	568
	前 年 度	2,138	748	147	1,495	972	15,848	166	501
	比 較	△ 20	0	△ 27	△ 23	324	828	0	67

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,084	1 昇給に伴う増減分	千円 91	平均昇給率 1.22% 昇給職員数 9人(うち増額となった職員数 9人)	
		2 その他の増減分	新陳代謝等による 増減分 993	新陳代謝等 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 9人 0人 9人 前年度 9人 0人 9人 増 減 0人 0人 0人	
職員手当	1,149	1 その他の増減分	1,149	新陳代謝等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務技術職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,329	359,200
	平均給与月額(円)	400,262	419,225
	平均年齢(歳)	45.88	58.00
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,429	356,800
	平均給与月額(円)	386,979	436,232
	平均年齢(歳)	43.25	57.00

(2) 初任給

区 分	事務技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	148,600	148,600	148,600	148,600
大学卒	180,700		180,700	

(3) 級 別 職 員 数

区 分	事 務 技 術 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 1 月 1 日現在	7 級	()	() 0.0	7 級	()	() 0.0
	6 級	(1)	() 12.5	6 級	()	() 0.0
	5 級	(3)	() 37.5	5 級	()	() 0.0
	4 級	(1)	() 12.5	4 級	(1)	() 100.0
	3 級	(2)	() 25.0	3 級	()	() 0.0
	2 級	(1)	() 12.5	2 級	()	() 0.0
	1 級	()	() 0.0	1 級	()	() 0.0
	計	(8)	() 100.0	計	(1)	() 100.0
平成30年 1 月 1 日現在	7 級	()	() 0.0	7 級	()	() 0.0
	6 級	(1)	() 12.5	6 級	()	() 0.0
	5 級	(2)	() 25.0	5 級	()	() 0.0
	4 級	(2)	() 25.0	4 級	(1)	() 100.0
	3 級	(1)	() 12.5	3 級	()	() 0.0
	2 級	(1)	() 12.5	2 級	()	() 0.0
	1 級	(1)	() 12.5	1 級	()	() 0.0
	計	(8)	() 100.0	計	(1)	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務技術職	部次 長	課 長	課長補佐	主 幹	主 査	主 任	主 事 事 補
技能労務職				主任職長	職 長		

(4) 昇 給

区 分		合 計	事務技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	8	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	8	1	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	3	2	1
		4号給 (人)	6	6	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	100.00	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	8	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	8	1	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	3	2	1
		4号給 (人)	6	6	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	100.00	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.450	
前 年 度	() 2.125	() 2.275	() 4.400	
一般会計の制度	() 2.225	() 2.225	() 4.450	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~ 20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~ 20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生（見 込）額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					企業債	国 庫 補助金	その他	損益勘定 留保資金							
1資本 的支出	1建設 改良費	新屋2 号配水 池整備 事業	31	千円 279,772	千円 113,000	千円 58,840	千円 69,943	千円 37,989	千円 0	千円 0	千円 279,772	千円 279,772	千円 0	% -	
			32	419,658	18,000	290,539	104,914	6,205	0	0	0	0	419,658	-	
			計	699,430	131,000	349,379	174,857	44,194	0	0	279,772	279,772	419,658	-	

平成30年度富士吉田市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日 から 平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	560,720		
(2) その他営業収益	<u>22,127</u>	582,847	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	92,488		
(2) 配水及び給水費	55,741		
(3) 受託工事費	9,032		
(4) 総係費	57,490		
(5) 減価償却費	355,120		
(6) 資産減耗費	10,150		
(7) その他営業費用	<u>50</u>	<u>580,071</u>	
営業利益			2,776

3 営業外収益			
(1) 受取利息	4		
(2) 他会計補助金	4,414		
(3) 長期前受金戻入	139,217		
(4) 雑収益	150	143,785	
	<hr/>		
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	59,942		
(2) 雑支出	2,310	62,252	81,533
	<hr/>	<hr/>	
5 予備費			
(1) 予備費	0	0	0
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
経常利益			84,309
6 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0	0	
	<hr/>		
7 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0	0	0
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			84,309
前年度繰越利益剰余金			724
			<hr/>
当年度未処分利益剰余金			85,033
			<hr/> <hr/>

平成30年度富士吉田市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（平成31年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		451,436,434	
ロ 建 物	256,891,970		
減 価 償 却 累 計 額	△ 98,269,700	158,622,270	
ハ 構 築 物	12,600,346,476		
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,113,310,723	7,487,035,753	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,968,833,789		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,230,702,850	738,130,939	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	8,125,838		
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,382,074	743,764	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,591,209		
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,061,650	529,559	
ト 建 設 仮 勘 定		78,575,000	
有 形 固 定 資 産 合 計			8,915,073,719

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		89,300	
無 形 固 定 資 産 合 計			89,300
固 定 資 産 合 計			8,915,163,019

2 流動資産

(1) 現金預金

265,753,856

(2) 未収金

314,439,573

貸倒引当金

△ 16,523,412

297,916,161

(3) 貯蔵品

7,391,295

流動資産合計

571,061,312

資産合計

9,486,224,331

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

3,083,929,926

(2) 引当金

イ退職給付引当金

123,462,683

ロ修繕引当金

70,829,746

引当金合計

194,292,429

固定負債合計

3,278,222,355

4 流動負債

(1) 企業債

177,055,293

(2) 未払金

44,531,778

流動負債合計

221,587,071

5 繰延収益

(1) 長期前受金

6,172,413,235

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 2,463,146,251

	繰延収益合計			3,709,266,984
	負債合計			<u>7,209,076,410</u>
		資本の部		
6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金	288,893,474		
	ロ 組入資本金	1,289,887,100		
	ハ 繰入資本金	375,961,763		
	資本金	<u>1,954,742,337</u>		
	資本金合計		<u>1,954,742,337</u>	
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	9,391,114		
	ロ 補助金	19,781,740		
	資本剰余金合計	<u>29,172,854</u>		
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	38,700,000		
	ロ 建設改良積立金	169,500,000		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	85,032,730		
	利益剰余金合計	<u>293,232,730</u>		
	剰余金合計		<u>322,405,584</u>	
	資本合計		<u>2,277,147,921</u>	
	負債資本合計		<u>9,486,224,331</u>	

平成31年度富士吉田市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 451,436,434

ロ 建 物 278,962,200

減 価 償 却 累 計 額 △ 103,269,700 175,692,500

ハ 構 築 物 12,850,091,547

減 価 償 却 累 計 額 △ 5,396,310,723 7,453,780,824

ニ 機 械 及 び 装 置 2,091,053,275

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,307,702,850 783,350,425

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 8,125,838

減 価 償 却 累 計 額 △ 7,382,074 743,764

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 10,591,209

減 価 償 却 累 計 額 △ 10,061,650 529,559

ト 建 設 仮 勘 定 389,407,728

有 形 固 定 資 産 合 計 9,254,941,234

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 89,300

無 形 固 定 資 産 合 計 89,300

固 定 資 産 合 計 9,255,030,534

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

107,068,589

(2) 未 収 金

378,898,304

貸 倒 引 当 金

△ 21,530,942

357,367,362

(3) 貯 蔵 品

7,332,962

流 動 資 産 合 計

471,768,913

資 産 合 計

9,726,799,447

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

3,205,101,524

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

127,201,674

ロ 修 繕 引 当 金

70,829,746

引 当 金 合 計

198,031,420

固 定 負 債 合 計

3,403,132,944

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

175,828,402

(2) 未 払 金

0

流 動 負 債 合 計

175,828,402

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

6,437,814,845

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 2,606,720,251

繰延収益合計
負債合計

3,831,094,594

7,410,055,940

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

288,893,474

ロ 組入資本金

1,289,887,100

ハ 繰入資本金

384,459,124

資本金

1,963,239,698

資本金合計

1,963,239,698

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

9,391,114

ロ 補助金

19,781,740

資本剰余金合計

29,172,854

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

38,700,000

ロ 建設改良積立金

69,500,000

ハ 当年度未処分利益剰余金

216,130,955

利益剰余金合計

324,330,955

剰余金合計

353,503,809

資本合計

2,316,743,507

負債資本合計

9,726,799,447

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

イ 減価償却の方法 定額法

ロ 主な耐用年数

建物 7～65年

構築物 30～60年

機械及び装置 8～30年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～10年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金

平成31年度において、退職手当の要支給額は退職給付引当金を使用する。

(2) 貸倒引当金

平成31年度において、不納欠損による損失に充てるため貸倒引当金を使用する。

III その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。